

# 再分配政策の 政治経済学基礎

権丈 善一

慶應義塾大学商学部教授

3.

将来のことを論ずるに  
あたっての考え方

その時代に生きていけば、私も疑問を持たなかつたと思うのだが、かつてこの国では、企業年金の積立金に最低でも5・5%で運用を求め、法律が作られていた。法律というのは、相当に議論を経なければ成立できないものであり、この法律の成立は、熟慮の末なのではあろう。いくら熟慮をしてみても、人間の将来を見通す能力は、そもそも、はじめからそんなもの——そう考えるようになってかなりの月日が経つ。

私が始めて書いた本、『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療』は2001年刊である。この本の中には、「将来のことを論ずるにあたっての考え方」という箇所がある。読み返すと、なかなかおもしろい考え方をしていたものだと思う。振り返れば、まだ30代で書いていた「将来のことを論ずるにあたっての考え方」をベースに、様々な論をブラッシュアップしていったのが、その後20年間の研究生活だったようにも思える。

「将来のことを論ずるにあたっての考え方」  
未来のことを考えたとするとドラッカーの次の有名な言葉が思い出される。「未来は予測不可能である。未来を予測しようとするは、現在の自分の信用を落とすだけだ」。その通りだと思う。・・・人口学者のキーフィッツが指摘するように、「人口学者は『投影』

(projection)を行い、利用者はそれを『予測』(forecast)として使うのである」。

(およそ20年先の)2025年という将来の話をするさいに、与件として取り扱ってもよさそうな要因は人口構造くらいしかない。日本の政府は社会保障に対してどのような政策スタンスをとり、女性や高齢者の就業率をどのように誘導するのか。そして、その時の出生率は・・・さらに、為替はどのように変動するのか、金利がどの程度になるのか、経済成長はどのくらい見込めるのかなどは、すべて未知であり、正直なところ誰も分からないのであって、「不確実」なのである。

不確実性研究の古典であるKnight(1921)のなかでは、結果についての確率分布が既知であるばあいは「リスク」と呼ばれ、そのような確率分布についての知識がまったくないばあいは「不確実性」と呼ばれたことはひろく知られている。ここでの不確実性という言葉も、ナイトの意味における不確実と同義である。本来、不確実なものとは予測のしようがない。しかし仮に不確実のものであっても、人は2つの方法で予測すると言われている。まず1つ目の方法として、数学者ラプラスは、「論拠不十分の原理」というものをあげる。この原理は、確率分布が未知であるばあいに、ひとつひとつの状態が生起する公算が互いに等





しいとみなす方が論理的妥当性をもつとした原理である。不確実性のもとで人が予測する2つ目の方法は、主観的には確率分布は既知のものであると想定してもかまわないとする考え方である。事実、そうであるからこそ、本来不確実であるはずの利子率の動きに関して、はるか先まで仮定をおいて、何十年も先の年金財政の推計を独自に行い、その結果を根拠として、なんらかの政策提言を行ったりする人が現れるのであろう。

しかしながら、主観的に既知とされた確率分布、すなわち主観確率の根拠は、何に依存するのであろうか。これについては、「経済予測に限らず、つねに極端な予測を出す人は性格的に極端なのだ。こうした予測は、その人の人生観を反映しているにすぎない」というウィリアム・シャーデンの論に、わたくしは共感する。しかし共感するからといって、ここでわたくし個人の性格を披露する必要もないと思う。

一見すれば、いわばヒューリスティックには、相当に個性的なように見えるかもしれない。だが、この本ではこの箇所にとどまらず、「予測」に関しては、次のような文章もある。

経済学者や人口学者が長期予測をしているか

らと違って、彼らが予測をする能力を特別にもっていること信じることが愚かなことであるという考えを基礎にしている。なお、予測を生業とする職業は、人類史上、2番目に早く成立した職業と冗談めかして言われるほどに、たしかに予測に対する需要は強いようである。そして根強い需要に支えられた予測者というものは、古来、素人には理解できない方法で予測してみせれば素人を驚かすのを常としてきたのであり、今日の研究者も、データの数や方程式の数を競い合って素人目には理解することが難しい方法で多くの予測をしてみせている。しかしながら、社会現象に関して定量的な長期予測をするということは、どだい無理なように思える。過去になされた多くの予測の成り行きを比較検討したウィリアム・シャーデンが結論づけるまでもなく、いま、実際に行われている複雑な方法による予測の精度は、定規を使って過去のトレンドを未来に延長する方法などの単純な手法による予測精度と変わらず、そのほとんどが外れてしまっている。それゆえに、分からないことは分からないと言ひ、分かることはここま

であると言明することは、いたって大切な研究姿勢であるのであって、今日の研究者には、古来の予測者の真似をしないことをおすすめる。

先ほどから、ウィリアム・シャーデンという名前がでてくるのであるが、彼は1999年に日本で出された『予測ビジネスでもうける人びと——すべての予測は予測はずれにおわる』の著者である。シャーデンは、予測がビジネスとして成立している気象学、経済学、投資、技術評価、人口、未来学、組織計画という7分野で、現実過去になされた予測とその結果を分析して、将来は予測不可能であるとの仮説を検証している。このあたり、彼の言葉を借りれば、

これらの7つの予測分野を一つずつ調べていくうちに、似たようなテーマが何度も出てきた、どの分野でも、未来を予測しようとすると同じ問題にぶつかり、同じ誤りを犯している。一部の分野を除く、いずれも自然科学の法則は使っていない。さらに、人々が専門家の予測を信じている理由も共通している。つまり、人は偶然の出来事を、予測が見事の中したと勘違いしたり、自分の考え方の裏付けとなる予測を信じる（または探す）傾向が強い。調査の結果では、各分野の専門家予測は軒並み外れており、未来が予測不可能であるとの私の「仮説」が証明されたかたちとなった。

「未来は予測不可能である」——私はたまた

ま子どもの頃から歴史が好きで、国々の治乱興亡、人々の一生を繰り返し繰り返し眺めていたら、将来が予測できると考える方がおかしいと思えていたわけで、そうした考えを、どうもかなり前から持っていたようなのである。研究者として身を立って四半世紀以上が過ぎる。この考えはこれまで私が間違えていなかったことの中でもかなり明確なものであり、私の研究方法としての「再分配政策の政治経済学」の重要な構成要素になっていたようにも思える。

この間、ときどき、ウィリアム・シャーデンの本からの話しを、人にすることがあった。その中の2つほどを紹介すれば、

学歴の高さや職業上の専門性は経済予測の能力とはほとんど関係がない。エコノミスト誌は1989年、さまざまな職業の人を対象に、10年後のイギリス経済の状況を予測するコンテストを実施し、その結果を1995年に発表している。それによると、清掃作業員のグループが多国籍企業の会長4人と並んでトップを占めた。同誌はこの調査結果を伝える記事で、「ゴミ箱の中身は先行指標として有効であるとも言えよう」とコメントしている(88頁)。

この話しはとても印象的であり、そもそも、

経済予測の能力を人は持ち合わせていないのであるから、結果に、学歴の高さや職業上の専門性が関係ないのも当然と言えば当然であろう。他には、

経済予測は1980年代ははじめころにピークを打ち、それ以降、下火になっている。誤った予測にうんざりして、企業は民間予測機関との契約を打ち切り、GE、コダック、IBMなどは社内の経済調査部門を解散した。1990年代には、インテル、マイクロソフトなどの超優良企業で、チーフ・エコノミストを置く必要性を認めているところはほとんどない。小規模な予測会社は廃業に追い込まれ、かつての有力予測機関も権威が低下し規模を縮小しており、生き残るために、事業の比重を予測から経済コンサルティングに移している(108頁)。

データが揃いコンピュータが進歩すれば経済予測は可能かもしれないとの夢は、それらがある程度充実してきた1980年代にピークを迎えたということであろう。あの頃から、経済学の中で、なぜ経済予測はできないのかという研究が存在感を増し始めるようになる。

もっとも、2001年に出した本には次のように書いており、将来に対する読みそのものを

否定しているわけではない。

ただし、将棋に上手・下手があるように、政治経済現象、すなわち人間の動きに対する定性的な読みの能力は、学問をすること——経験と思索を重ねること——によって鍛えられるものであるというのは、わたくしの口癖である。

そして実際、私には、過去、人には見えない兆しが見えて、政治経済動向の行く末が、私の読み通りになっていったこともある。

こうした考えを深層にもつ私が、年金の論文をはじめて書くのは、2003年であった。いわば、年金の世界へのデビュー戦の中で、私は次のように書いている(2003年論文は2004年『年金改革と積極的社会保障政策』に所収。以下の頁は本による)。

公的な賦課方式年金の存在意義を認める論法には、消極的賦課方式支持論と積極的賦課方式支持論とでも呼ぶことができる2種類がある。前者の消極的賦課方式支持論とは、積立方式の方が理論的には望ましいのであるが、現在の賦課方式から積立方式へと移行するためには二重の負担が生じる。この二重の負担を避けるためには、現行の賦課方式を維持せ





ざるを得ないために、年金の財政選択は賦課方式で仕方がないと考える論法である。これに対して、ここで伝える論法は、二重の負担問題がなくとも、公的年金の財政方式は、賦課方式の方が積立方式よりも望ましいから賦課方式を支持するという、積極的賦課方式支持論である(9, 10頁)。

当時、世の中では、積立方式こそが正しいと考える者が多く、賦課方式については消極的な論しかなかった。そこに、賦課方式の意義を積極的に認める積極的賦課方式論を唱えたわけである。その理由はというと、実は、先に紹介した「将来のことを論ずるにあたっての考え方」が決定的な影響を与えていたのである。2003年に初めて書いた年金の論文の中には、先述の「積極的賦課方式支持論」を書いた文章の前に、次がある。

市場は、わたくしが思っているほどには不確実ではないということになれば、賦課方式の公的年金が、私的であれ公的であれ積立方式の年金よりも望ましいとする判断は変わる可能性はある。よって、わたくしに、賦課方式の公的年金は十分な存在意義をもつとする考えの間違いを指摘しようと思う人は、ぜひとも、わたくしが考えているほどには市場は不確実ではないことを説得して欲しいし、そし

て、そのことを説得するためにどうしても必要となる、われわれ(人間の予測力)というものにはわたくしが見限っているほどに当てにならないものではないことを示して欲しいと思う。そうしたことを示し、説得してもらわないかぎり、わたくしは公的年金を支持しつづけるであろうし、さらには、公的年金の存在を前提に人生設計をたてている人々の姿勢を、一部の人たちが頻繁に口にする「自助努力」の欠いた姿勢であるとみなすこともない(11頁)。

このように、「将来のことを論ずるにあたっての考え方」は、広範囲な世界でのものの考え方、さらには人の思想というものに影響を与えていくことになる。私がこれまで築こうとしてきた「再分配政策の政治経済学」の大きな特徴は、将来において確実なことは将来は不確実uncertaintyである、という思考の原点から生まれてくることにもなる。

2007年には、財政検証のための経済前提を設定するために社会保障審議会年金部会の下に設置された「経済前提専門委員会」の委員となる。財政検証は、およそ100年先までの財政見直しを行うのであるが、100年先の予測などできるはずもないのであるから、ここでの試算は予測ではない——。会議では、そういうことを繰り返して話していた。そして、財政検証

は、次の作業を行うこととされている。

そもそも、財政検証の結果は、人口や経済を含めた将来の状況を正確に見通す予測(forecast)というよりも、人口や経済等に関して現時点で得られるデータの将来の年金財政への投影(projection)という性格のものであることに留意が必要である。このため、財政検証にあたっては、複数ケースの前提を設定し、その結果についても幅を持って解釈する必要があるものである(年金部会資料)。

財政検証では、不確実な未来に対して、投影として複数ケースが試算されている。先に紹介したように、将来が不確実というのは、確率分布が未知ということである。その場合には、ひとつひとつの状態が生起する公算が互いに等しいとみなす方が論理的妥当性をもつ——論拠不十分の原理、不十分理由の原理などと訳される、Principle of insufficient reason とはそういうことである。

#### 権丈善一(けんじょうよしかず)

2002年より現職、57歳。

『再分配政策の政治経済学Ⅰ〜Ⅶ』の他、近著に『ちょっと気になる社会保障Ⅴ3』『ちょっと気になる医療と介護 増補版』『ちょっと気になる政策思想…社会保障と関わる経済学の系譜』などがある。